

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2018年11月12日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社タカギセイコー

【英訳名】 TAKAGI SEIKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八十島清吉

【本店の所在の場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766-24-5522(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 延 幸

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766-24-5522(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 延 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第60期第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	23,797	26,163	51,905
経常利益	(百万円)	948	642	2,290
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	502	222	1,520
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	579	23	2,010
純資産額	(百万円)	8,590	9,865	9,882
総資産額	(百万円)	42,534	41,667	43,712
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	184.94	81.77	559.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	13.9	16.9	16.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,035	3,076	6,767
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,023	1,918	1,934
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,109	1,577	4,247
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,977	4,214	4,693

回次		第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	82.05	38.68

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 第59期第2四半期連結累計期間、第59期、第60期第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第59期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
6. 第60期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第59期第2四半期連結累計期間及び第59期についても百万円単位に組み替えて表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績と雇用環境に支えられ、引続き回復基調が続きました。海外におきましては、米国では企業の設備投資と個人消費が堅調に推移している一方で、中国との通商政策における問題が顕在化しており、日本経済に及ぼす影響が不透明な状況にありました。

このような状況の中、当社グループは「国内収益基盤の強化」、「海外収益基盤の強化」、「事業運営基盤の強化」の3つの大方針を柱とする事業施策を推進し、厳しい事業環境の中においても安定して継続的に事業展開できる企業を目指しております。具体的な取り組みの一部としましては、生産拠点の整備と能力拡充を目的として、新湊・福光両工場での最新鋭塗装ラインの新設を進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は26,163百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。損益面では、製品構成の変動及び針無し注射器部品に関する固定費の増加等により、営業利益は733百万円（前年同四半期比31.8%減）、経常利益は642百万円（前年同四半期比32.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は222百万円（前年同四半期比55.8%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

成形品事業の車両分野向け成形部品の受注の増加等により、売上高は14,304百万円（前年同四半期比8.0%増）となりましたが、製品構成の変動及び針無し注射器部品に関する固定費の増加等により、営業損失は140百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

（中国）

OA分野におけるノートパソコン用筐体部品の受注の増加等により、売上高は7,661百万円（前年同四半期比14.6%増）となりましたが、製品構成の変動及び人件費をはじめとする固定費の増加等により、営業利益は651百万円（前年同四半期比23.1%減）となりました。

（東南アジア）

インドネシア・タイにおける受注の増加等により、売上高は4,197百万円（前年同四半期比8.5%増）となり、増収効果等により、営業利益は242百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、41,667百万円と、前連結会計年度に比べ、2,045百万円減少となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、20,480百万円となり、前連結会計年度末と比べ、2,288百万円減少しました。売上債権の減少(1,298百万円減)、たな卸資産の減少(811百万円減)が主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、21,186百万円となり、前連結会計年度末と比べ、242百万円増加しました。リース資産の増加(266百万円増)、建設仮勘定の増加(385百万円増)、機械装置及び運搬具の減少(101百万円減)が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、20,970百万円となり、前連結会計年度末と比べ、1,070百万円減少しました。仕入債務の減少(1,032百万円減)が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、10,831百万円となり、前連結会計年度末と比べ、957百万円減少しました。長期借入金の減少(888百万円減)が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、9,865百万円となり、前連結会計年度末と比べ、16百万円減少しました。利益剰余金の増加(194百万円増)、為替換算調整勘定の減少(189百万円減)、繰延ヘッジ損益の減少(16百万円減)が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して478百万円減少し、4,214百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は3,076百万円(前年同四半期は得られた資金3,035百万円)となりました。増加要因は主に、税金等調整前四半期純利益623百万円、減価償却費1,734百万円、売上債権の減少1,142百万円等によります。減少要因は主に、仕入債務の減少531百万円等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,918百万円(前年同四半期は使用した資金1,023百万円)となりました。増加要因は主に、長期貸付金の回収による収入32百万円等によります。減少要因は主に、有形固定資産の取得による支出1,724百万円、定期預金の預入による支出234百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,577百万円(前年同四半期は使用した資金2,109百万円)となりました。増加要因は主に、長期借入れによる収入1,150百万円等によります。減少要因は主に、長期借入金の返済による支出1,957百万円、リース債務の返済による支出956百万円等によります。

(3)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は90百万円であります。

(6)主要な設備

当第2四半期連結累計期間に変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	取得価額 (百万円)	完了時期
提出会社	福光工場 (富山県南砺市)	日本	塗装ライン	274	2018年9月
提出会社	福光工場 (富山県南砺市)	日本	回転成形機	104	2018年9月
高木自動車部品(佛山)有限公司	(中国広東省佛山市)	中国	塗装ライン	467	2018年2月(注)
PT.タカギ・サリマルテウタマ	(インドネシア共和国 バンテン州タンゲラン県)	東南アジア	大型射出成形機	151	2018年2月(注)

(注) 第2四半期末日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、重要な設備の新設等として記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,759,172	2,759,172	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,759,172	2,759,172		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月30日		2,759,172		2,104		1,791

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
高木 章裕	富山県高岡市	293,756	10.81
タカギセイコー従業員持株会	富山県高岡市二塚322 - 3 (タカギセイコー内)	167,496	6.16
トナミホールディングス(株)	富山県高岡市昭和町3丁目2 - 12	130,000	4.78
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5 - 5	102,300	3.77
(株)北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12 - 6	97,600	3.59
松木 教子	富山県高岡市	95,026	3.50
高木 弘美	富山県高岡市	85,268	3.14
T S K持株会	富山県高岡市二塚322 - 3 (タカギセイコー内)	81,700	3.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	79,300	2.92
松木 スジコ	富山県高岡市	70,446	2.59
計		1,202,892	44.27

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,711,100	27,111	
単元未満株式	普通株式 6,072		
発行済株式総数	2,759,172		
総株主の議決権		27,111	

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカギセイコー	富山県高岡市二塚322-3	42,000		42,000	1.52
計		42,000		42,000	1.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,753	4,506
受取手形及び売掛金	2 10,802	2 9,466
電子記録債権	2 931	2 969
たな卸資産	1 4,875	1 4,064
未収入金	676	545
その他	731	929
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	22,768	20,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,740	3,660
機械装置及び運搬具（純額）	4,483	4,381
土地	6,716	6,615
リース資産（純額）	2,459	2,726
建設仮勘定	429	814
その他（純額）	1,053	962
有形固定資産合計	18,882	19,161
無形固定資産		
ソフトウェア	113	106
のれん	35	29
その他	133	127
無形固定資産合計	282	263
投資その他の資産		
投資有価証券	997	1,035
出資金	248	240
破産更生債権等	96	96
繰延税金資産	226	179
その他	354	353
貸倒引当金	143	143
投資その他の資産合計	1,779	1,761
固定資産合計	20,944	21,186
資産合計	43,712	41,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,233	4,568
電子記録債務	3,976	3,608
短期借入金	3,062	3,190
1年内返済予定の長期借入金	3,667	3,664
リース債務	1,544	1,425
未払法人税等	225	188
賞与引当金	638	572
役員賞与引当金	18	19
その他	3,675	3,732
流動負債合計	22,041	20,970
固定負債		
長期借入金	7,078	6,190
リース債務	653	827
役員退職慰労引当金	221	93
退職給付に係る負債	3,628	3,575
その他	207	143
固定負債合計	11,788	10,831
負債合計	33,830	31,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,104	2,104
資本剰余金	1,807	1,807
利益剰余金	3,041	3,236
自己株式	54	54
株主資本合計	6,899	7,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	76
繰延ヘッジ損益	2	14
為替換算調整勘定	249	59
退職給付に係る調整累計額	22	32
その他の包括利益累計額合計	117	64
非支配株主持分	2,864	2,835
純資産合計	9,882	9,865
負債純資産合計	43,712	41,667

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	23,797	26,163
売上原価	19,959	22,446
売上総利益	3,838	3,716
販売費及び一般管理費	1 2,762	1 2,982
営業利益	1,076	733
営業外収益		
受取利息	4	12
受取配当金	41	16
作業屑売却収入	22	50
助成金収入	29	24
その他	50	50
営業外収益合計	148	153
営業外費用		
支払利息	240	202
為替差損	5	0
その他	30	42
営業外費用合計	276	245
経常利益	948	642
特別利益		
固定資産売却益	7	4
投資有価証券売却益	52	-
特別利益合計	59	4
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	41	23
投資有価証券売却損	3	-
投資有価証券評価損	14	-
特別損失合計	60	23
税金等調整前四半期純利益	948	623
法人税等	222	280
四半期純利益	725	343
非支配株主に帰属する四半期純利益	223	120
親会社株主に帰属する四半期純利益	502	222

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	725	343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	33
繰延ヘッジ損益	6	16
為替換算調整勘定	164	324
退職給付に係る調整額	3	4
持分法適用会社に対する持分相当額	4	8
その他の包括利益合計	146	319
四半期包括利益	579	23
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	415	39
非支配株主に係る四半期包括利益	163	16

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	948	623
減価償却費	1,506	1,734
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	0
賞与引当金の増減額(は減少)	21	61
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	127
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	58
受取利息及び受取配当金	45	28
支払利息	240	202
持分法による投資損益(は益)	8	6
投資有価証券売却損益(は益)	48	-
有形固定資産売却損益(は益)	7	4
投資有価証券評価損益(は益)	14	-
有形固定資産除却損	41	23
売上債権の増減額(は増加)	363	1,142
たな卸資産の増減額(は増加)	299	730
仕入債務の増減額(は減少)	276	531
その他	360	109
小計	3,373	3,528
利息及び配当金の受取額	45	28
利息の支払額	240	203
法人税等の支払額	143	277
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,035	3,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	222	234
定期預金の払戻による収入	12	-
有形固定資産の取得による支出	990	1,724
有形固定資産の売却による収入	71	17
無形固定資産の取得による支出	17	12
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	123	-
長期貸付金の回収による収入	9	32
その他	5	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,023	1,918

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	11	226
長期借入れによる収入	889	1,150
長期借入金の返済による支出	2,026	1,957
リース債務の返済による支出	916	956
自己株式の取得による支出	3	0
配当金の支払額	-	26
非支配株主への配当金の支払額	40	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,109	1,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	59
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	155	478
現金及び現金同等物の期首残高	4,132	4,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,977	1 4,214

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法等によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
商品	193百万円	130百万円
製品	512百万円	499百万円
仕掛品	2,998百万円	2,271百万円
原材料	1,007百万円	1,001百万円
貯蔵品	163百万円	160百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	65百万円	45百万円
電子記録債権	2百万円	2百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
アルハイテック(株)	5百万円	5百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
給料及び手当	759百万円	754百万円
運賃及び荷造費	704百万円	777百万円
賞与引当金繰入額	107百万円	106百万円
退職給付費用	39百万円	33百万円
役員賞与引当金繰入額	-百万円	19百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	4,260百万円	4,506百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	283百万円	292百万円
現金及び現金同等物	3,977百万円	4,214百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27	10	2018年3月31日	2018年6月27日

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	27	10	2018年9月30日	2018年12月17日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	13,245	6,683	3,869	23,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	226	122	0	348
計	13,471	6,805	3,869	24,146
セグメント利益又は損失()	4	847	232	1,075

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,075
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,076

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	14,304	7,661	4,197	26,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	255	62	0	317
計	14,559	7,723	4,197	26,480
セグメント利益又は損失()	140	651	242	753

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	753
セグメント間取引消去	19
四半期連結損益計算書の営業利益	733

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	184円94銭	81円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	502	222
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	502	222
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,717	2,717

(注) 1 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	27百万円
1株当たりの金額	10円
支払い請求の効力発生日及び支払開始日	2018年12月17日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

株式会社タカギセイコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋勇一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカギセイコー及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。